

運用報告書 (全体版)

第26期<決算日2026年1月20日>

当ファンドの仕組みは次の通りです。

商品分類	追加型投信/国内/株式	
信託期間	2000年2月25日から無期限です。	
運用方針	信託財産の成長をはかることを目的として、積極的な運用を行います。	
主要投資対象	D I A M 成長株オープン	D I A M成長株オープン・マザーファンド受益証券を主要投資対象とします。
	D I A M 成長株オープン・マザーファンド	わが国の株式を主要投資対象とします。
運用方法	マザーファンドにおいては、わが国の株式のうち中小型株を中心に投資しつつ、成長性の高い大型株の組入れも行うことで、収益の獲得をめざします。銘柄選定にあたっては、ボトムアップ調査に基づき成長性が期待できる銘柄群（投資組入対象銘柄群）を選定し、その中からビジネスモデル、経営者の資質・ビジョン、収益性、株価水準、E P S成長率の5つの観点により組入銘柄を決定します。株式の実質組入比率は、原則として70%以上を維持します。	
組入制限	D I A M 成長株オープン	株式への実質投資割合（新株引受権証券および新株予約権証券を含みます。）には、制限を設けません。外貨建資産への実質投資割合は、原則として信託財産総額の30%以下とします。
	D I A M 成長株オープン・マザーファンド	株式への投資（新株引受権証券および新株予約権証券を含みます。）には、制限を設けません。
分配方針	決算日（原則として1月20日。休業日の場合は翌営業日。）に配当等収益および売買益等は信託財産に留保することを基本としつつ、基準価額水準も勘案した上で、分配額を決定する方針です。分配金が支払われない場合があります。	

<運用報告書に関するお問い合わせ先>

コールセンター：0120-104-694

受付時間：営業日の午前9時から午後5時まで

お客さまのお取引内容につきましては、購入された販売会社にお問い合わせください。

D I A M成長株オープン

愛称：出世株

受益者の皆さまへ

毎々格別のお引立てに預かり厚くお礼申し上げます。

さて、「D I A M成長株オープン」は、2026年1月20日に第26期の決算を行いました。ここに、運用経過等をご報告申し上げます。

今後とも一層のご愛顧を賜りますようお願い申し上げます。

アセットマネジメントOne株式会社

東京都千代田区丸の内1-8-2

<https://www.am-one.co.jp/>

DIAM成長株オープン

■最近5期の運用実績

決算期	基準価額			Russell/Nomura Small Cap		東証株価指数		株式組入 比率	株式先物 比率	純資産 総額
	(分配)	税込み 分配金	期中 騰落率	インデックス (配当込み 参考指数)	期中 騰落率	(TOPIX) (配当込み 参考指数)	期中 騰落率			
22期(2022年1月20日)	円 20,691	円 0	% △13.9	ポイント 940.36	% 2.3	ポイント 3,093.44	% 7.0	% 92.2	% -	百万円 4,437
23期(2023年1月20日)	21,454	0	3.7	994.81	5.8	3,158.90	2.1	93.8	2.2	4,459
24期(2024年1月22日)	24,318	0	13.3	1,275.62	28.2	4,277.71	35.4	98.3	1.6	4,842
25期(2025年1月20日)	24,244	0	△0.3	1,389.49	8.9	4,664.52	9.0	98.6	0.6	4,560
26期(2026年1月20日)	27,103	0	11.8	1,936.55	39.4	6,392.97	37.1	99.1	-	4,681

(注1) 当ファンドはマザーファンドを組入れますので、「株式組入比率」、「株式先物比率」は実質比率を記載しております。

(注2) 株式先物比率は、買建比率－売建比率です。

*参考指数の変更に伴い、2026年1月20日決算の運用報告書から東証株価指数(TOPIX)を「配当込み」の指数に変更しました(以下同じ)。

(注3) Russell/Nomura Small Capインデックスの知的財産権およびその他一切の権利は野村フィデューシャリー・リサーチ&コンサルティング株式会社およびFrank Russell Companyに帰属します。なお、野村フィデューシャリー・リサーチ&コンサルティング株式会社およびFrank Russell Companyは、同指数の正確性、完全性、信頼性、有用性、市場性、商品性および適合性を保証するものではなく、当ファンドの設定の可否、運用成果等ならびに当ファンドおよび同指数に関連して行われる当社のサービス提供等の行為に関して一切責任を負いません(以下同じ)。

(注4) 東証株価指数(TOPIX)の指数値および同指数にかかる標章または商標は、株式会社J P X総研または株式会社J P X総研の関連会社(以下「J P X」という。)の知的財産であり、指数の算出、指数値の公表、利用など同指数に関するすべての権利・ノウハウおよび同指数にかかる標章または商標に関するすべての権利はJ P Xが有しています。J P Xは、同指数の指数値の算出または公表の誤謬、遅延または中断に対し、責任を負いません。本商品は、J P Xにより提供、保証または販売されるものではなく、本商品の設定、販売および販売促進活動に起因するいかなる損害に対してもJ P Xは責任を負いません(以下同じ)。

(注5) △(白三角)はマイナスを意味しています(以下同じ)。

■当期中の基準価額と市況の推移

年 月 日	基 準 価 額		Russell/Nomura Small Cap		東証株価指数		株式組入 比 率	株式先物 比 率
	騰 落 率	騰 落 率	インデックス (配当込み) (参考指数)	騰 落 率	(TOPIX) (配当込み) (参考指数)	騰 落 率		
(期 首) 2025 年 1 月 20 日	円 24,244	% -	ポイント 1,389.49	% -	ポイント 4,664.52	% -	% 98.6	% 0.6
1 月 末	25,397	4.8	1,428.99	2.8	4,797.95	2.9	98.7	0.6
2 月 末	23,858	△1.6	1,386.96	△0.2	4,616.34	△1.0	98.0	0.6
3 月 末	23,662	△2.4	1,416.30	1.9	4,626.52	△0.8	96.7	0.6
4 月 末	23,743	△2.1	1,424.33	2.5	4,641.96	△0.5	97.1	0.6
5 月 末	24,285	0.2	1,480.21	6.5	4,878.83	4.6	98.7	0.6
6 月 末	25,218	4.0	1,521.85	9.5	4,974.53	6.6	98.6	0.6
7 月 末	25,807	6.4	1,597.52	15.0	5,132.22	10.0	99.4	-
8 月 末	26,466	9.2	1,673.86	20.5	5,363.98	15.0	99.0	-
9 月 末	26,363	8.7	1,707.94	22.9	5,523.68	18.4	97.5	-
10 月 末	25,727	6.1	1,728.61	24.4	5,865.99	25.8	98.9	-
11 月 末	26,031	7.4	1,813.68	30.5	5,949.55	27.5	99.1	-
12 月 末	25,991	7.2	1,831.86	31.8	6,010.98	28.9	98.9	-
(期 末) 2026 年 1 月 20 日	27,103	11.8	1,936.55	39.4	6,392.97	37.1	99.1	-

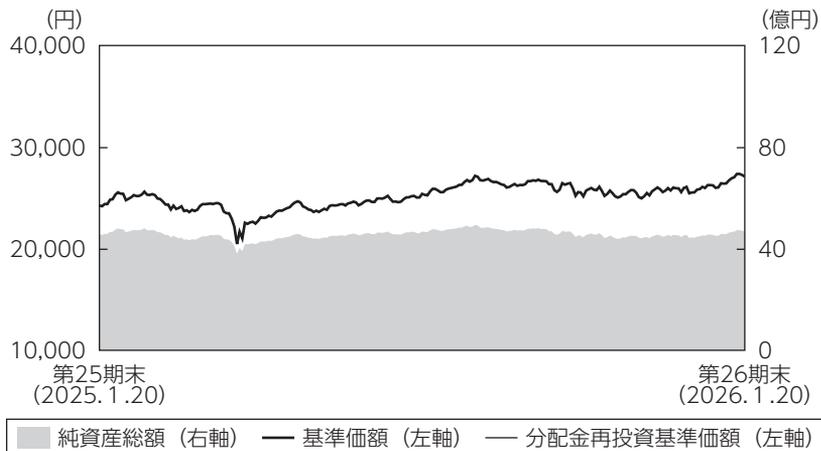
(注1) 騰落率は期首比です。

(注2) 当ファンドはマザーファンドを組入れますので、「株式組入比率」、「株式先物比率」は実質比率を記載しております。

(注3) 株式先物比率は、買建比率-売建比率です。

■当期の運用経過（2025年1月21日から2026年1月20日まで）

基準価額等の推移



第26期首： 24,244円
第26期末： 27,103円
(既払分配金0円)
騰落率： 11.8%
(分配金再投資ベース)

- (注1) 分配金再投資基準価額は、税引前の分配金を再投資したものとみなして計算したもので、ファンド運用の実質的なパフォーマンスを示すものです。
- (注2) 分配金を再投資するかどうかについてはお客さまがご利用のコースにより異なります。また、ファンドの購入価額により課税条件も異なります。従って、お客さまの損益の状況を示すものではありません。
- (注3) 分配金再投資基準価額は、期首の基準価額に合わせて指数化しています。
- (注4) 当ファンドはベンチマークを定めておりません。

基準価額の主な変動要因

堅調な企業業績や高市新政権による積極財政・金融緩和継続への期待を背景に国内株式市場が上昇したことに加え、組入れていたSBIホールディングスやテラプローブなどの保有銘柄がプラスに寄与したことなどから基準価額は上昇しました。

投資環境

2025年4月の局面では、トランプ政権が市場想定を上回る相互関税を発表し、景気後退への懸念が高まりました。その後は、日米関税交渉が懸念していたよりも低い関税率で合意したことや、米国金融政策への緩和期待、AI関連株への成長期待、高市新政権による積極財政への期待が高まったことなどから国内株式市場は上昇基調となり、日経平均株価は史上最高値を更新するなど堅調に推移しました。

ポートフォリオについて

●当ファンド

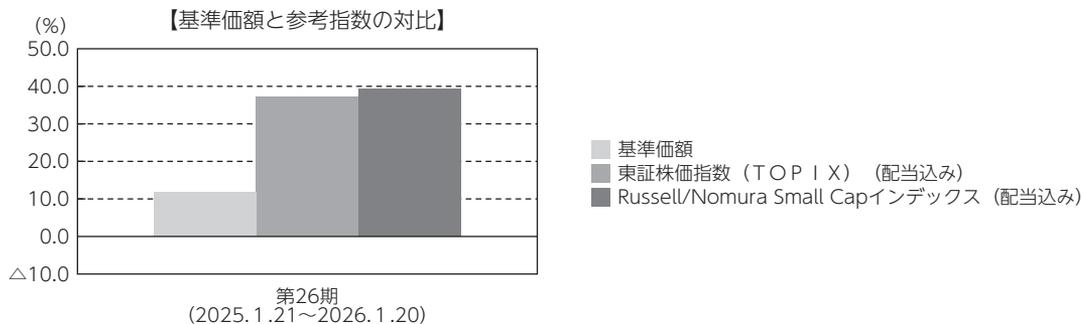
DIAM成長株オープン・マザーファンドの組入比率は期を通じて高位に維持するよう運用しました。

●DIAM成長株オープン・マザーファンド

銘柄選択については、独力で成長を遂げると考える企業を中心に投資しました。小売業、電気機器などのウェイトを引き上げた一方で、バリュエーションとリスク管理の観点から情報・通信業、サービス業などのウェイトを引き下げました。

ベンチマークとの差異について

当ファンドはベンチマークを定めておりません。以下のグラフは、当ファンドの基準価額と参考指数の騰落率の対比です。



(注) 基準価額の騰落率は分配金 (税引前) 込みです。

分配金

収益分配金につきましては運用実績等を勘案し、無分配とさせていただきます。なお、収益分配金に充てなかった利益は信託財産内に留保し、運用の基本方針に基づいて運用いたします。

■分配原資の内訳（1万口当たり）

項目	当期
	2025年1月21日 ～2026年1月20日
当期分配金（税引前）	－円
対基準価額比率	－％
当期の収益	－円
当期の収益以外	－円
翌期繰越分配対象額	18,885円

(注1) 「当期の収益」および「当期の収益以外」は、小数点以下切捨てで算出しているためこれらを合計した額と「当期分配金（税引前）」の額が一致しない場合があります。

(注2) 当期分配金の「対基準価額比率」は「当期分配金（税引前）」の期末基準価額（分配金込み）に対する比率で、ファンドの収益率とは異なります。また、小数点第3位を四捨五入しています。

(注3) 「当期の収益」は「経費控除後の配当等収益」および「経費控除後・繰越欠損補填後の売買益（含、評価益）」から分配に充当した金額です。また、「当期の収益以外」は「分配準備積立金」および「収益調整金」から分配に充当した金額です。

今後の運用方針

●当ファンド

引き続き、D I AM成長株オープン・マザーファンドの組入比率を高位に維持します。

●D I AM成長株オープン・マザーファンド

株式市場において全般にバリュエーション調整がすすんだことから、株価の上値余地が拡大してきたものと考えます。投資妙味のある銘柄を見極めて、中長期にわたり高成長が期待できる銘柄のオーバーウェイトを継続することに加え、来期業績の大幅回復が見込め、かつ割安感の生じた銘柄の発掘を行うことにより運用パフォーマンスの向上を図ります。

■ 1万口当たりの費用明細

項目	第26期		項目の概要
	(2025年1月21日 ～2026年1月20日)		
	金額	比率	
(a) 信託報酬	442円	1.760%	(a) 信託報酬＝期中の平均基準価額×信託報酬率 期中の平均基準価額は25,141円です。 投信会社分は、信託財産の運用、運用報告書等各種書類の作成、基準価額の算出等の対価 販売会社分は、購入後の情報提供、交付運用報告書等各種書類の送付、口座内でのファンドの管理等の対価 受託会社分は、運用財産の保管・管理、投信会社からの運用指図の実行等の対価
(投信会社)	(207)	(0.825)	
(販売会社)	(207)	(0.825)	
(受託会社)	(28)	(0.110)	
(b) 売買委託手数料	4	0.017	(b) 売買委託手数料＝期中の売買委託手数料÷期中の平均受益権口数 売買委託手数料は、組入有価証券等の売買の際に発生する手数料
(株式)	(4)	(0.017)	
(先物・オプション)	(0)	(0.000)	
(c) その他費用	0	0.001	(c) その他費用＝期中のその他費用÷期中の平均受益権口数 監査費用は、監査法人等に支払うファンドの監査にかかる費用
(監査費用)	(0)	(0.001)	
合計	447	1.778	

(注1) 期中の費用（消費税等のかかるものは消費税等を含む）は追加・解約によって受益権口数に変動があるため、簡便法により算出した結果です。なお、売買委託手数料およびその他費用は、このファンドが組入れているマザーファンドが支払った金額のうち、このファンドに対応するものを含みます。

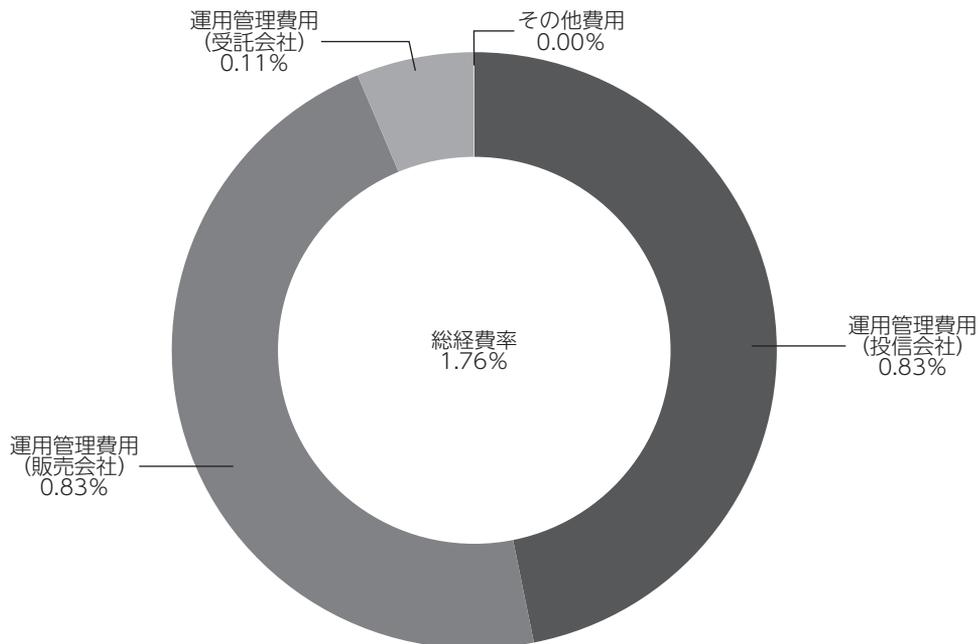
(注2) 金額欄は項目ごとに円未満は四捨五入してあります。

(注3) 比率欄は「1万口当たりのそれぞれの費用金額」を期中の平均基準価額で除して100を乗じたものです。

(参考情報)

◆総経費率

当期中の運用・管理にかかった費用の総額を期中の平均受益権口数に期中の平均基準価額（1口当たり）を乗じた数で除した総経費率（年率）は1.76%です。



(注1) 1万口当たりの費用明細において用いた簡便法により算出したものです。

(注2) 各費用は、原則として、募集手数料、売買委託手数料および有価証券取引税を含みません。

(注3) 各比率は、年率換算した値です。

(注4) 上記の前提条件で算出したものです。このため、これらの値はあくまでも参考であり、実際に発生した費用の比率と異なります。

■親投資信託受益証券の設定、解約状況（2025年1月21日から2026年1月20日まで）

	設 定		解 約	
	□ 数	金 額	□ 数	金 額
	千□	千円	千□	千円
D I A M成長株オープン・マザーファンド	15,107	98,630	86,414	579,610

■株式売買金額の平均組入株式時価総額に対する割合

項 目	D I A M成長株オープン・マザーファンド
(a) 期 中 の 株 式 売 買 金 額	1,574,651千円
(b) 期 中 の 平 均 組 入 株 式 時 価 総 額	4,507,759千円
(c) 売 買 高 比 率 (a)／(b)	0.34

(注) (b)は各月末の組入株式時価総額の平均です。

■利害関係人との取引状況等（2025年1月21日から2026年1月20日まで）

【D I A M成長株オープンにおける利害関係人との取引状況等】

- (1) 期中の利害関係人との取引状況
期中の利害関係人との取引はありません。

- (2) 売買委託手数料総額に対する利害関係人への支払比率

項 目	当 期
売 買 委 託 手 数 料 総 額 (A)	760千円
う ち 利 害 関 係 人 へ の 支 払 額 (B)	109千円
(B)／(A)	14.5%

(注) 売買委託手数料総額は、このファンドが組入れているマザーファンドが支払った金額のうちこのファンドに対応するものを含みます。

【D I A M成長株オープン・マザーファンドにおける利害関係人との取引状況等】

- (1) 期中の利害関係人との取引状況

決 算 期	当 期			期		
	買付額等 A	うち利害関係人 との取引状況B	B/A	売付額等 C	うち利害関係人 との取引状況D	D/C
株 式	百万円 595	百万円 102	% 17.3	百万円 978	百万円 97	% 9.9

平均保有割合 100.0%

(注) 平均保有割合とは、マザーファンドの残存口数の合計に対する当該ベビーファンドのマザーファンド所有口数の割合。

(2) 利害関係人である金融商品取引業者が主幹事となって発行される有価証券

種 類	当 期
	買 付 額
株 式	百万円 126

利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人であり、当期における当ファンドにかかる利害関係人とは、みずほ証券です。

■組入資産の明細

親投資信託残高

	期 首 (前期末)	当 期 末	
	□ 数	□ 数	評 価 額
D I A M成長株オープン・マザーファンド	千円 723,840	千円 652,534	千円 4,662,487

■投資信託財産の構成

2026年1月20日現在

項 目	当 期 末
	評 価 額 比 率
D I A M成長株オープン・マザーファンド	千円 98.7 %
コ ー ル ・ ロ ー ン 等 、 そ の 他	59,865 1.3
投 資 信 託 財 産 総 額	4,722,352 100.0

(注) 評価額の単位未満は切捨ててあります。％は、小数点第2位を四捨五入しています。

■資産、負債、元本および基準価額の状況

(2026年1月20日)現在

項 目	当 期 末
(A) 資 産	4,722,352,991円
コ ー ル ・ ロ ー ン 等	59,865,140
D I A M成長株オープン・マザーファンド(評価額)	4,662,487,851
(B) 負 債	40,679,844
未 払 解 約 金	38,941
未 払 信 託 報 酬	40,606,989
そ の 他 未 払 費 用	33,914
(C) 純 資 産 総 額(A - B)	4,681,673,147
元 本	1,727,348,936
次 期 繰 越 損 益 金	2,954,324,211
(D) 受 益 権 総 口 数	1,727,348,936口
1 万 口 当 た り 基 準 価 額(C / D)	27,103円

(注) 期首における元本額は1,880,933,014円、当期中における追加設定元本額は64,615,237円、同解約元本額は218,199,315円です。

■損益の状況

当期 自2025年1月21日 至2026年1月20日

項 目	当 期
(A) 配 当 等 収 益	196,845円
受 取 利 息	196,845
(B) 有 価 証 券 売 買 損 益	571,130,992
売 買 益	599,944,804
売 買 損	△28,813,812
(C) 信 託 報 酬 等	△80,427,439
(D) 当 期 損 益 金(A + B + C)	490,900,398
(E) 前 期 繰 越 損 益 金	1,738,439,329
(F) 追 加 信 託 差 損 益 金	724,984,484
(配 当 等 相 当 額)	(1,032,908,824)
(売 買 損 益 相 当 額)	(△307,924,340)
(G) 合 計(D + E + F)	2,954,324,211
次 期 繰 越 損 益 金(G)	2,954,324,211
追 加 信 託 差 損 益 金	724,984,484
(配 当 等 相 当 額)	(1,032,908,824)
(売 買 損 益 相 当 額)	(△307,924,340)
分 配 準 備 積 立 金	2,229,339,727

(注1) (B)有価証券売買損益は期末の評価換えによるものを含みます。
(注2) (C)信託報酬等には信託報酬に対する消費税等相当額を含めて表示しています。
(注3) (F)追加信託差損益金とあるのは、信託の追加設定の際、追加設定をした価額から元本を差し引いた差額分をいいます。
(注4) 分配金の計算過程

項 目	当 期
(a) 経費控除後の配当等収益	172,717円
(b) 経費控除後の有価証券売買等損益	478,238,762
(c) 収 益 調 整 金	1,032,908,824
(d) 分 配 準 備 積 立 金	1,750,928,248
(e) 当期分配対象額(a + b + c + d)	3,262,248,551
(f) 1 万 口 当 た り 当 期 分 配 対 象 額	18,885.87
(g) 分 配 金	0
(h) 1 万 口 当 た り 分 配 金	0

■分配金のお知らせ

収益分配金につきましては運用実績等を勘案し、無分配とさせていただきます。

《お知らせ》

約款変更のお知らせ

■当ファンドおよび当ファンドが投資対象とする「D I AM成長株オープン・マザーファンド」において、投資信託及び投資法人に関する法律第14条の改正に伴い、「運用報告書の交付」を「運用状況にかかる情報の提供」に変更しました。

(2025年4月1日)

2023年11月に「投資信託及び投資法人に関する法律」の一部改正が行われ、交付運用報告書については書面交付を原則としていた規定が変更されました。本件により、デジタル化の推進を通じて顧客の利便性向上を図るとともに、ペーパーレス化による地球環境の保全など、サステナビリティへの貢献に繋がるものと捉えております。今後も顧客本位の業務運営を確保しつつ、電磁的方法での情報提供を進めてまいります。

D I A M成長株オープン・マザーファンド

運用報告書

第25期（決算日 2026年1月20日）

（計算期間 2025年1月21日～2026年1月20日）

D I A M成長株オープン・マザーファンドの第25期の運用状況をご報告申し上げます。

当ファンドの仕組みは次の通りです。

信託期間	2001年10月29日から無期限です。
運用方針	わが国の株式のうち中小型株を中心に投資しつつ、成長性の高い大型株の組入れも行うことで、信託財産の成長をはかることを目的として、積極的な運用を行います。
主要投資対象	わが国の株式を主要投資対象とします。
主な組入制限	株式への投資（新株引受権証券および新株予約権証券を含みます。）には、制限を設けません。

■最近5期の運用実績

決算期	基準価額		Russell/Nomura Small Cap		東証株価指数		株式組入 比率	株式先物 比率	純資産 総額
	期中 騰落率	%	インデックス (配当込み) (参考指数)	期中 騰落率	(TOPIX) (配当込み) (参考指数)	期中 騰落率			
21期(2022年1月20日)	円	%	ポイント	%	ポイント	%	%	%	百万円
22期(2023年1月20日)	50,803	△12.4	940.36	2.3	3,093.44	7.0	92.5	－	4,422
23期(2024年1月22日)	53,636	5.6	994.81	5.8	3,158.90	2.1	94.3	2.2	4,439
24期(2025年1月20日)	61,870	15.4	1,275.62	28.2	4,277.71	35.4	98.3	1.6	4,841
25期(2026年1月20日)	62,797	1.5	1,389.49	8.9	4,664.52	9.0	99.0	0.6	4,545
	71,452	13.8	1,936.55	39.4	6,392.97	37.1	99.5	－	4,662

（注1）株式先物比率は、買建比率－売建比率です。

*参考指数の変更に伴い、2026年1月20日決算の運用報告書から東証株価指数（TOPIX）を「配当込み」の指数に変更しました（以下同じ）。

（注2）Russell/Nomura Small Capインデックスの知的財産権およびその他一切の権利は野村フィデューシャリー・リサーチ&コンサルティング株式会社およびFrank Russell Companyに帰属します。なお、野村フィデューシャリー・リサーチ&コンサルティング株式会社およびFrank Russell Companyは、同指数の正確性、完全性、信頼性、有用性、市場性、商品性および適合性を保証するものではなく、当ファンドの設定の可否、運用成果等ならびに当ファンドおよび同指数に関連して行われる当社のサービス提供等の行為に関して一切責任を負いません（以下同じ）。

（注3）東証株価指数（TOPIX）の指数値および同指数にかかる標準または商標は、株式会社J P X総研または株式会社J P X総研の関連会社（以下「J P X」という。）の知的財産であり、指数の算出、指数値の公表、利用など同指数に関するすべての権利・ノウハウおよび同指数にかかる標準または商標に関するすべての権利はJ P Xが有しています。J P Xは、同指数の指数値の算出または公表の誤謬、遅延または中断に対し、責任を負いません。本商品は、J P Xにより提供、保証または販売されるものではなく、本商品の設定、販売および販売促進活動に起因するいかなる損害に対してもJ P Xは責任を負いません（以下同じ）。

（注4）△（白三角）はマイナスを意味しています（以下同じ）。

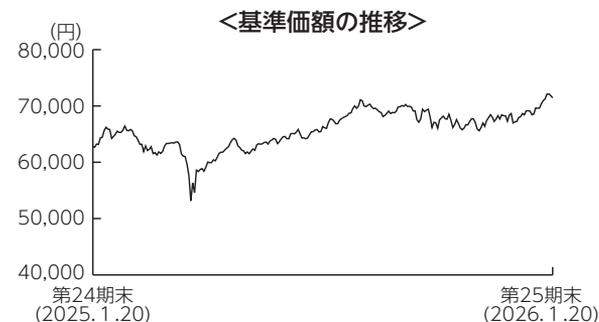
■当期中の基準価額と市況の推移

年 月 日	基 準 価 額		Russell/Nomura Small Cap インデックス (配当込み) (参考指数)		東 証 株 価 指 数 (TOPIX) (配当込み) (参考指数)		株式組入 比 率	株式先物 比 率
	円	騰落率	ポイント	騰落率	ポイント	騰落率		
(期 首) 2025年 1月 20日	62,797	% -	1,389.49	% -	4,664.52	% -	99.0	% 0.6
1 月 末	65,821	4.8	1,428.99	2.8	4,797.95	2.9	99.2	0.6
2 月 末	61,904	△1.4	1,386.96	△0.2	4,616.34	△1.0	98.3	0.6
3 月 末	61,480	△2.1	1,416.30	1.9	4,626.52	△0.8	97.1	0.6
4 月 末	61,784	△1.6	1,424.33	2.5	4,641.96	△0.5	97.5	0.6
5 月 末	63,291	0.8	1,480.21	6.5	4,878.83	4.6	98.8	0.6
6 月 末	65,828	4.8	1,521.85	9.5	4,974.53	6.6	98.9	0.6
7 月 末	67,475	7.4	1,597.52	15.0	5,132.22	10.0	99.6	-
8 月 末	69,295	10.3	1,673.86	20.5	5,363.98	15.0	99.3	-
9 月 末	69,136	10.1	1,707.94	22.9	5,523.68	18.4	98.0	-
10 月 末	67,567	7.6	1,728.61	24.4	5,865.99	25.8	99.4	-
11 月 末	68,440	9.0	1,813.68	30.5	5,949.55	27.5	99.4	-
12 月 末	68,444	9.0	1,831.86	31.8	6,010.98	28.9	99.3	-
(期 末) 2026年 1月 20日	71,452	13.8	1,936.55	39.4	6,392.97	37.1	99.5	-

(注1) 騰落率は期首比です。

(注2) 株式先物比率は、買建比率－売建比率です。

■当期の運用経過（2025年1月21日から2026年1月20日まで）

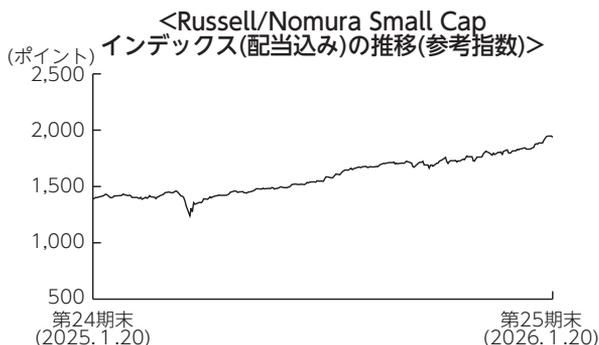


基準価額等の推移

当期末の基準価額は71,452円となり、前期末比で13.8%上昇しました。

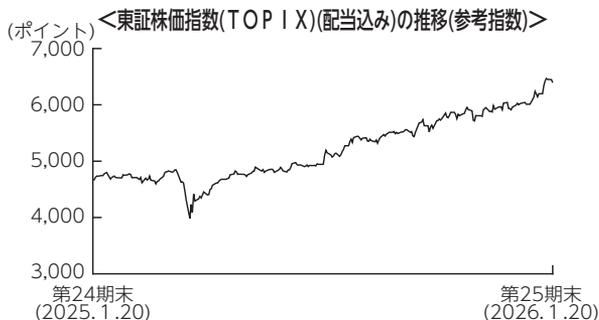
基準価額の主な変動要因

堅調な企業業績や高市新政権による積極財政・金融緩和継続への期待を背景に国内株式市場が上昇したことに加え、組入れていたSBIホールディングスやテラプローブなどの保有銘柄がプラスに寄与したことなどから基準価額は上昇しました。



投資環境

2025年4月の局面では、トランプ政権が市場想定を上回る相互関税を発表し、景気後退への懸念が高まりました。その後は、日米関税交渉が懸念していたよりも低い関税率で合意したことや、米国金融政策への緩和期待、AI関連株への成長期待、高市新政権による積極財政への期待が高まったことなどから国内株式市場は上昇基調となり、日経平均株価は史上最高値を更新するなど堅調に推移しました。



ポートフォリオについて

銘柄選択については、独力で成長を遂げると考える企業を中心に投資しました。小売業、電気機器などのウェイトを引き上げた一方で、バリュエーションとリスク管理の観点から情報・通信業、サービス業などのウェイトを引き下げました。

【運用状況】

○組入上位10業種

期首（前期末）

No.	業種	ファンド	TOPIX(参考指数)	差
1	情報・通信業	29.4%	7.5%	21.8%
2	サービス業	15.8	5.1	10.7
3	電気機器	7.4	17.9	△10.6
4	小売業	5.6	4.5	1.1
5	精密機器	4.9	2.5	2.4
6	証券、商品先物取引業	4.3	0.9	3.3
7	その他金融業	4.1	1.2	2.9
8	その他製品	3.7	2.7	1.1
9	化学	3.3	5.1	△1.8
10	機械	3.1	5.6	△2.5



期末

No.	業種	ファンド	TOPIX(参考指数)	差
1	情報・通信業	24.8%	6.5%	18.3%
2	サービス業	14.6	3.5	11.1
3	電気機器	9.5	18.3	△8.8
4	小売業	8.9	4.3	4.5
5	証券、商品先物取引業	5.1	1.0	4.0
6	精密機器	3.9	1.9	2.1
7	その他金融業	3.6	1.2	2.4
8	化学	3.3	4.5	△1.2
9	その他製品	3.2	2.4	0.8
10	機械	3.0	6.4	△3.4

○組入上位10銘柄

期首（前期末）

No.	銘柄名	通貨	比率
1	GENDA	日本・円	4.7%
2	SBIホールディングス	日本・円	3.7
3	メドレー	日本・円	3.2
4	DELY	日本・円	2.9
5	朝日インテック	日本・円	2.6
6	りそなホールディングス	日本・円	2.3
7	アシックス	日本・円	2.2
8	プレミアグループ	日本・円	2.2
9	トレンドマイクロ	日本・円	2.1
10	セレス	日本・円	2.1
組入銘柄数		151銘柄	



期末

No.	銘柄名	通貨	比率
1	SBIホールディングス	日本・円	5.0%
2	GENDA	日本・円	4.0
3	HUMAN MADE	日本・円	3.7
4	メドレー	日本・円	3.7
5	クラシル	日本・円	3.5
6	朝日インテック	日本・円	2.5
7	りそなホールディングス	日本・円	2.5
8	テラプローブ	日本・円	2.3
9	ソラコム	日本・円	2.2
10	アシックス	日本・円	2.1
組入銘柄数		150銘柄	

(注1) ファンドの比率は純資産総額に対する評価額の割合です。

(注2) 業種は東証33業種分類によるものです。

今後の運用方針

株式市場において全般にバリュエーション調整がすすんだことから、株価の上値余地が拡大してきたものと考えます。投資妙味のある銘柄を見極めて、中長期にわたり高成長が期待できる銘柄のオーバーウェイトを継続することに加え、来期業績の大幅回復が見込め、かつ割安感の生じた銘柄の発掘を行うことにより運用パフォーマンスの向上を図ります。

■ 1万口当たりの費用明細

項 目	当 期		項 目 の 概 要
	金 額	比 率	
(a) 売買委託手数料 (株 式) (先物・オプション)	11円 (11) (0)	0.017% (0.017) (0.000)	(a) 売買委託手数料＝期中の売買委託手数料÷期中の平均受益権口数 売買委託手数料は、組入有効証券等の売買の際に発生する手数料
合 計	11	0.017	
期中の平均基準価額は65,699円です。			

(注1) 金額欄は項目ごとに円未満は四捨五入してあります。

(注2) 比率欄は「1万口当たりのそれぞれの費用金額」を期中の平均基準価額で除して100を乗じたものです。

■ 売買及び取引の状況 (2025年1月21日から2026年1月20日まで)

(1) 株 式

		買 付		売 付	
		株 数	金 額	株 数	金 額
国 内 上 場		千株	千円	千株	千円
		443 (277.8)	595,905 (-)	385.3	978,745

(注1) 金額は受渡代金です。

(注2) () 内は、株式分割、増資割当および合併等による増減分で、上段の数字には含まれておりません。

(2) 先物取引の種類別取引状況

種 類 別		買 建		売 建	
		新規買付額	決 済 額	新規売付額	決 済 額
国 内	株式先物取引	百万円 54	百万円 83	百万円 -	百万円 -

(注) 金額は受渡代金です。

■ 株式売買金額の平均組入株式時価総額に対する割合

項 目	当 期
(a) 期中の株式売買金額	1,574,651千円
(b) 期中の平均組入株式時価総額	4,507,759千円
(c) 売買高比率 (a)÷(b)	0.34

(注) (b)は各月末の組入株式時価総額の平均です。

■利害関係人との取引状況等（2025年1月21日から2026年1月20日まで）

(1) 期中の利害関係人との取引状況

決 算 期		当 期				
区 分	買付額等 A	うち利害関係人 との取引状況B	B/A	売付額等 C	うち利害関係人 との取引状況D	D/C

(2) 利害関係人である金融商品取引業者が主幹事となって発行される有価証券

種 類	当 期	
	買 付	額
株 式		百万円 126

(3) 売買委託手数料総額に対する利害関係人への支払比率

項 目	当 期
売 買 委 託 手 数 料 総 額 (A)	760千円
う ち 利 害 関 係 人 へ の 支 払 額 (B)	109千円
(B)/(A)	14.5%

利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人であり、当期における当ファンドにかかる利害関係人とは、みずほ証券です。

■組入資産の明細

国内株式

銘柄	期首(前期末)		当 期 末	
	株 数	株 数	評 価 額	評 価 額
	千株	千株	千円	
水産・農林業 (0.4%)				
サカタのタネ	4.9	4.9	19,649	
建設業 (2.4%)				
ショーボンドホールディングス	8.8	33.2	47,525	
ベステラ	7.7	4.4	5,821	
第一カッター興業	12	12	16,776	
コムシスホールディングス	10	8.6	42,312	
東洋建設	5.5	—	—	
食料品 (2.4%)				
ヤクルト本社	2	—	—	
不二製油	19.1	18.7	75,753	
味の素	5.1	8.5	31,637	
ヨシムラ・フード・ホールディングス	0.1	—	—	
ベースフード	2.9	—	—	
サンクゼール	1.6	1.6	2,833	
化学 (3.3%)				
レゾナック・ホールディングス	1.1	1.1	8,726	
四国化成ホールディングス	—	4.8	13,982	
住友ペークライト	1.2	1.2	6,102	
アイカ工業	10.7	10.7	38,723	
日本ペイントホールディングス	17.6	15.1	15,485	
資生堂	3.6	—	—	
ライオン	8.6	8.6	14,774	
北興化学工業	2.1	2.1	3,614	
日東電工	12	7.3	26,601	
ユニ・チャーム	26.4	26.4	24,874	
医薬品 (1.5%)				
日本新薬	4.4	4.4	23,672	
栄研化学	17.1	17.1	41,912	
JCRファーマ	6.8	6.8	4,719	
ネクスセラファーマ	1.4	1.4	1,169	
ゴム製品 (0.6%)				
TOYO TIRE	6.3	6.3	27,562	
ガラス・土石製品 (1.4%)				
日本碍子	18.1	17.1	63,013	
非鉄金属 (0.4%)				
AREホールディングス	5.2	5.2	18,720	
機械 (3.0%)				
NITTOKU	—	0.7	1,717	
オプトラン	1.1	5.1	10,291	
ヤマシンフィルタ	2	2	1,228	
タツモ	10.8	7.7	19,935	
ナブテスコ	5.2	3.3	13,741	

銘柄	期首(前期末)		当 期 末	
	株 数	株 数	評 価 額	評 価 額
	千株	千株	千円	
ユニオンツール	3	1	10,000	
ハーモニック・ドライブ・システムズ	3.1	3.1	11,919	
日本ギア工業	—	0.1	97	
ダイキン工業	0.1	—	—	
CKD	7.3	7.3	28,470	
竹内製作所	4.5	4.5	29,250	
日本トムソン	7	7	6,335	
岡野バルブ製造	—	0.3	2,292	
マキタ	5.7	1.2	5,893	
電気機器 (9.6%)				
ソシオネクスト	—	31.2	71,557	
マブチモーター	9.8	6.6	9,797	
テラプローブ	15.9	15.9	109,392	
ルネサスエレクトロニクス	20.3	18.3	43,114	
santec Holdings	—	2.7	27,270	
日本光電工業	13	9.3	16,972	
堀場製作所	2.2	2.2	38,808	
アドバンテスト	0.4	0.4	8,594	
レーザータック	3	2.3	82,869	
図研	5.6	5.3	26,500	
浜松ホトニクス	12.8	—	—	
SCREENホールディングス	7	0.5	8,962	
輸送用機器 (1.8%)				
いすゞ自動車	21.5	21.5	56,007	
シマノ	2.6	1.5	25,417	
精密機器 (3.9%)				
島津製作所	8.8	3.3	14,067	
ナカニシ	0.8	0.8	1,715	
マニー	4.9	4.9	7,864	
オリンパス	14.8	9.9	18,963	
朝日インテック	46.3	41.1	115,984	
メニコン	15	15	24,015	
その他製品 (3.2%)				
バンダイナムコホールディングス	18.8	11.6	48,024	
広済堂ホールディングス	3.6	3.6	1,796	
アシックス	30.8	24.3	97,904	
電気・ガス業 (2.0%)				
東京電力ホールディングス	—	0.1	68	
九州電力	0.1	0.1	175	
メタウォーター	26.9	26.9	94,688	
陸運業 (1.2%)				
東急	10.5	5.5	9,966	
ハマキョウレックス	22.4	22.4	40,947	

銘柄	期首(前期末)		当 期 末	
	株 数	株 数	評 価	額
	千株	千株	千円	
南海電気鉄道	1.4	1.4	4,261	
情報・通信業 (24.9%)				
ソラコム	88	89.6	103,577	
カウリス	14.6	7.6	9,287	
ROXX	21.2	21.4	13,375	
アイスタイル	—	25.5	11,985	
じげん	21.2	9.2	4,379	
セレス	31.5	38.9	75,115	
テクマトリックス	6.3	6.3	14,200	
インターネットイニシアティブ	7.7	4.4	11,589	
コムチュア	3.9	3.9	6,661	
マイネット	—	1.4	420	
カナミックネットワーク	13.2	13.2	6,679	
チェンジホールディングス	33.4	12.2	13,224	
マネーフォワード	6	—	—	
ココナラ	51.2	94.1	35,005	
ビジョナル	7.1	5.7	53,118	
野村総合研究所	8.7	4.1	24,743	
セーフィー	23.7	18.3	16,799	
Finatextホールディングス	40.4	43.8	40,339	
カオナビ	0.9	—	—	
Sansan	35.5	6.1	10,431	
kubell	49	44.7	17,835	
HENNGE	11.3	8	10,400	
BASE	—	11.5	3,760	
フリー	13.3	15.3	44,370	
メドレー	39.8	67.4	171,735	
菱友システムズ	0.7	2.9	11,179	
トレンドマイクロ	11.3	11.2	71,937	
日本オラクル	1.8	1.1	12,589	
ミラティブ	—	31.6	21,330	
ANYMIND GROUP	60.9	117.4	76,075	
EWELL	1	1	2,902	
スマートドライブ	7.4	46.6	17,941	
NOTE	1.8	—	—	
エコナビスタ	10.6	—	—	
ネットスターズ	1.2	2.4	2,340	
ナイル	17.8	17.8	5,660	
マーン	0.1	—	—	
ヒューマンテクノロジーーズ	8.7	12.9	24,058	
アルゴグラフィックス	6.1	24.4	38,234	
スカパーJ SATホールディングス	—	12.7	28,041	
光通信	2.4	1.7	74,698	
NTTデータグループ	17.6	—	—	
カプコン	13.5	11.3	40,872	

銘柄	期首(前期末)		当 期 末	
	株 数	株 数	評 価	額
	千株	千株	千円	
NSW	5.4	5.4	13,635	
TKC	3.8	3.8	16,207	
卸売業 (1.9%)				
シップヘルスケアホールディングス	12.4	9.9	26,715	
フーディソン	16.2	16.2	13,672	
エスケイジャパン	4.4	4.4	6,877	
ミスミグループ本社	16.4	16.4	42,328	
小売業 (8.9%)				
あさひ	3.3	3.3	4,336	
コスモス薬品	7.2	6.7	47,214	
HUMAN MADE	—	40.3	174,700	
クラシコム	14.5	14.5	32,509	
ハルメクホールディングス	2.4	3.3	4,422	
HYUGA PRIMARY CARE	0.4	0.4	478	
パル・パシフィック・インターナショナルホールディングス	12.2	59.5	57,881	
ニトリホールディングス	3.1	13.5	36,018	
ファーストリテイリング	1.4	0.9	56,709	
銀行業 (2.5%)				
りそなホールディングス	91.9	64.8	115,279	
証券、商品先物取引業 (5.1%)				
GMOフィナンシャルホールディングス	3.8	6.4	5,638	
SBIホールディングス	41.2	64.6	231,720	
マネックスグループ	24.1	—	—	
保険業 (0.2%)				
ライフネット生命保険	3.7	3.7	8,029	
その他金融業 (3.6%)				
プレミアグループ	39.2	39.2	74,793	
ネットプロテクションズホールディングス	3.6	3.6	1,904	
イー・ギャランティ	50.1	50.1	91,131	
不動産業 (1.0%)				
ツクルバ	28	28	13,244	
SREホールディングス	4.9	4.9	15,900	
ティーケーピー	1.7	—	—	
ロードスターキャピタル	0.1	—	—	
GA technologies	9.9	10.7	17,719	
サービス業 (14.7%)				
アストロスケールホールディングス	17.7	17.7	17,275	
新日本科学	19.5	18.4	30,047	
エムスリー	14.7	14.7	30,252	
インフォマート	4.7	4.7	2,096	
J Pホールディングス	96.1	96.1	68,134	
ユカリア	4	4	3,508	
クラシル	121	133.2	162,770	
LOIVE	—	6.4	6,604	
H.U.グループホールディングス	2.6	2.6	8,811	

銘柄	期首(前期末)	当 期 末	
	株 数	株 数	評 価 額
	千株	千株	千円
エフアンドエム	—	0.1	229
リブ・コンサルティング	—	0.1	120
アドベンチャー	20.6	20.6	35,638
シンメンテホールディングス	12.2	23.3	28,379
ブリッジインターナショナルグループ	2.9	2.9	5,747
ユーピーアール	2.9	2.9	3,158
アンビスホールディングス	8.6	—	—
フォースタートアップス	0.5	0.8	740
リログループ	18	18	32,301
東祥	14.4	12.2	9,357
シーユーシー	48.5	48.5	42,922
GENDA	86.5	220.3	188,797

銘柄	期首(前期末)	当 期 末	
	株 数	株 数	評 価 額
	千株	千株	千円
大栄環境	—	0.1	407
AViC	1.2	1.7	3,758
エアークローゼット	4.4	4.4	1,214
エイチ・アイ・エス	11.3	—	—
	千株	千株	千円
合 計	株 数 ・ 金 額	2,199.7	4,641,068
	銘柄数<比率>	151銘柄	<99.5%>

(注1) 銘柄欄の()内は、期末の国内株式評価額に対する各業種の比率です。

(注2) 合計欄の< >内は、期末の純資産総額に対する評価額の比率です。

(注3) 評価額の単位未満は切捨ててあります。

■投資信託財産の構成

2026年1月20日現在

項 目	当 期 末	
	評 価 額	比 率
株 式	千円 4,641,068	% 99.5
コ ー ル ・ ロ ー ン 等 、 そ の 他	21,404	0.5
投 資 信 託 財 産 総 額	4,662,472	100.0

(注) 評価額の単位未満は切捨ててあります。%は、小数点第2位を四捨五入しています。

■資産、負債、元本および基準価額の状況

(2026年1月20日)現在

項 目	当 期 末
(A) 資 産	4,662,472,581円
コ ー ル ・ ロ ー ン 等	508,142
株 式(評価額)	4,641,068,330
未 収 入 金	7,838,848
未 収 配 当 金	13,057,261
(B) 負 債	-
(C) 純 資 産 総 額(A-B)	4,662,472,581
元 本	652,534,268
次 期 繰 越 損 益 金	4,009,938,313
(D) 受 益 権 総 口 数	652,534,268口
1 万 口 当 た り 基 準 価 額 (C/D)	71,452円

(注1) 期首元本額 723,840,420円
追加設定元本額 15,107,906円
一部解約元本額 86,414,058円

(注2) 期末における元本の内訳
D I A M成長株オープン 652,534,268円
期末元本合計 652,534,268円

■損益の状況

当期 自2025年1月21日 至2026年1月20日

項 目	当 期
(A) 配 当 等 収 益	70,561,375円
受 取 配 当 金	70,386,105
受 取 利 息	174,316
そ の 他 収 益 金	954
(B) 有 価 証 券 売 買 損 益	526,056,876
売 買 益	987,764,411
売 買 損	△461,707,535
(C) 先 物 取 引 等 取 引 損 益	1,325,350
取 引 益	1,325,350
(D) 当 期 損 益 金(A+B+C)	597,943,601
(E) 前 期 繰 越 損 益 金	3,821,668,560
(F) 解 約 差 損 益 金	△493,195,942
(G) 追 加 信 託 差 損 益 金	83,522,094
(H) 合 計(D+E+F+G)	4,009,938,313
次 期 繰 越 損 益 金(H)	4,009,938,313

(注1) (B)有価証券売買損益および(C)先物取引等取引損益は期末の評価換えによるものを含みます。

(注2) (F)解約差損益金とあるのは、中途解約の際、元本から解約価額を差し引いた差額分をいいます。

(注3) (G)追加信託差損益金とあるのは、信託の追加設定の際、追加設定をした価額から元本を差し引いた差額分をいいます。

《お知らせ》

約款変更のお知らせ

■投資信託及び投資法人に関する法律第14条の改正に伴い、「運用報告書の交付」を「運用状況にかかる情報の提供」に変更しました。

(2025年4月1日)